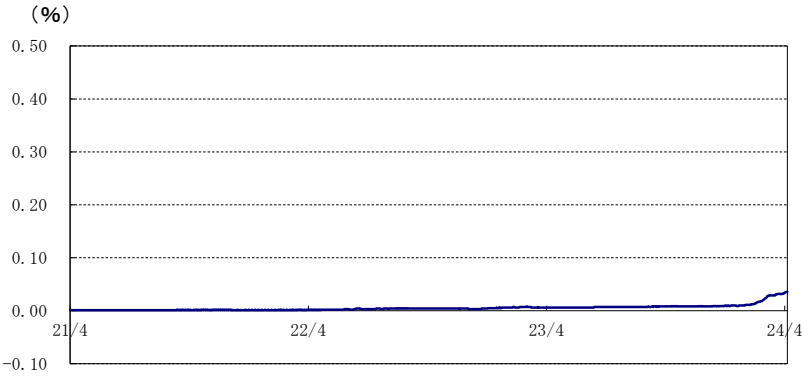
日興MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

純資産総額：37,079.15億円　決算日：毎日　組入資産の平均残存日数：16日
設定日：1998年5月8日　基準価額：10,000円　当月再投資額（税引前）：0.281円（0.032%）
信託期間：無期限

＜７日間平均利回りの推移＞



＜組入資産の種類毎の組入比率＞

区分	比率
国債証券	7.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券（除く金融債券）	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
ＣＰ	26.7%
ＣＤ	0.0%
現先取引	22.9%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	42.7%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託（翌日物）	0.0%
指定金銭信託（期日物）	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

＜組入資産の発行体別組入比率（上位10）＞

公社債（国債、地方債、特殊債を除く）			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	ＪＦＥホールディングス	2.7%	
2			2	武田薬品工業	2.7%	
3			3	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス	2.7%	
4			4	ＮＴＴ・ＴＣリース	2.7%	
5			5	ＳＭＢＣ日興証券	2.1%	
6			6	丸紅	1.6%	
7			7	ニデック	1.3%	
8			8	出光興産	1.3%	
9			9	みずほ証券	1.3%	
10			10	オリエントコーポレーション	1.2%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、ＣＰ、ＣＤです。

＜格付別構成比率＞

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
ＡＡＡ	0.0%	Ａ－１	76.5%
ＡＡ	7.7%	Ａ－２	0.0%
Ａ	0.0%	Ａ－３	0.0%
ＢＢＢ以下	0.0%	ＮＲ	15.8%
		その他	0.0%
Ａ相当以上	0.0% 0.0%	Ａ－２相当以上	0.0% 0.0%
合計	7.7%	合計	92.3%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているＣＰはＡ－１に含めています。

＜無担保コール・ローン翌日物（上位5）＞

順位	名称	比率
1	みずほ銀行	13.5%
2	三菱ＵＦＪ銀行	9.4%
3	三菱ＵＦＪ信託銀行	8.1%
4	ＳＭＢＣ日興証券	4.0%
5	山陰合同銀行	2.7%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜無担保コール・ローン期日物（上位5）＞

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当ファンドの信託報酬は、運用収益またはコール・レートに応じて変動し、当レポート作成基準日現在、年率0.0374%です。
※基準価額は信託報酬控除後の値であり、１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／債券／MRF
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	取得日の前日の基準価額 ・販売会社が定める時刻までに、申込金額の受領を確認した場合は、購入申込受付日が取得日となります。 ・販売会社が定める時刻を過ぎて、申込金額の受領を確認した場合は、購入申込受付日の翌営業日が取得日となります。 ※「申込金額の受領」とは、販売会社で入金が確認され、かつ、入金に基づき所定の事務手続きが完了したものをいいます。 ※ただし、取得日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回った場合には、購入の申込みに応じないものとし、既に受け付けた購入の申込みを取り消すこととします。 【購入制限】 当ファンドの購入または保有は、投資信託協会「MMF等の運営に関する規則」に基づき、権利者と金融商品取引業者などとの間で行なわれる有価証券の売買その他の取引に係る金銭の授受の用に供することを目的として、実質的に自然人である個人（法人による購入または保有であっても、自然人である個人が購入・換金の投資の判断を行なうものを含む。）に限られます。信託財産の資金管理を円滑に行なうために、購入の申込みには金額制限などを設ける場合があります。
信託期間	無期限（1998 年5月8日設定）
決算日	毎日
収益分配	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の前日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日の翌営業日からお支払いします。 ・換金代金は、原則として元本のみとし、換金申込受付日の翌営業日の前日までに計上した再投資前の収益分配金（以下「再投資前の収益分配金」といいます。）は含まれません。 ・ただし、保有する全部を換金される場合には、換金代金は、再投資前の収益分配金（税引後）を含めた金額とします。 ※正午以前に換金の申込みを受け付けた場合には、換金申込受付日に換金代金を受け取ることができる場合があります。この場合、換金価額は換金申込受付日の前日の基準価額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	原則として、分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、公社債投資信託として取り扱われます。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の元本総額に対し年率1.0%以内
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券を投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。